

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月26日

【事業年度】 第87期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 児玉化学工業株式会社

【英訳名】 KODAMA CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石 井 健

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本石町一丁目2番2号(三菱樹脂ビル)

【電話番号】 03(3279)4900(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経理財務部長 斉 木 均

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本石町一丁目2番2号(三菱樹脂ビル)

【電話番号】 03(3279)4900(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経理財務部長 斉 木 均

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	14,444,196	17,754,495	17,219,265	21,149,458	23,256,411
経常利益 又は経常損失() (千円)	600,236	430,727	71,762	460,169	271,116
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	1,102,297	1,096,213	86,845	202,913	440,139
包括利益 (千円)		1,098,360	128,199	663,719	385,335
純資産額 (千円)	871,220	1,939,403	1,658,023	2,250,786	1,727,917
総資産額 (千円)	13,964,602	13,619,512	15,627,394	18,319,647	20,449,648
1株当たり純資産額 (円)	12.66	46.55	40.73	57.85	35.44
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	36.74	36.55	2.90	6.77	14.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	2.7	10.3	7.8	9.5	5.2
自己資本利益率 (%)		123.5		11.7	
株価収益率 (倍)		2.4		12.3	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	274,893	1,247,127	405,346	329,680	1,021,438
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,142,908	810,259	835,331	988,809	1,430,859
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	272,488	1,919,140	1,789,332	506,420	853,031
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	808,372	917,659	1,453,883	704,420	1,564,680
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	749 (442)	800 (395)	932 (475)	1,005 (587)	1012 (645)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第83期、第85期及び第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載をしておりません。

また、第84期及び第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。

3 第83期において、在外子会社児玉機械股份有限公司は清算手続きを開始しており、重要性が乏しくなっているため、連結の範囲から除いております。

4 第85期において、子会社エコーラック・ブランド株式会社は清算終了したため、連結の範囲から除いております。

5 第87期において、在外子会社P.T.Echo Advanced Technology Indonesia 及び ThaiKodama(Vietnam) Co.,Ltd. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、普拉那(天津)複合製品有限公司につきましては、当社が保有する全株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除いております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	10,246,390	11,642,281	11,625,838	11,210,588	12,293,030
経常利益 又は経常損失() (千円)	826,822	56,114	41,122	116,075	128,166
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	938,577	916,774	22,623	86,115	101,009
資本金 (千円)	3,021,032	3,021,032	3,021,032	3,021,032	3,021,032
発行済株式総数 (株)	30,154,411	30,154,411	30,154,411	30,154,411	30,154,411
純資産額 (千円)	735,754	1,614,299	1,638,054	1,782,348	1,891,887
総資産額 (千円)	11,723,516	10,809,452	11,971,167	12,780,178	12,205,384
1株当たり純資産額 (円)	24.53	53.83	54.63	59.56	63.32
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	31.28	30.56	0.75	2.87	3.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	6.3	14.9	13.7	13.9	15.5
自己資本利益率 (%)		78.0	1.4	4.8	5.3
株価収益率 (倍)		2.8	92.0	28.9	24.5
配当性向 (%)					
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	233 (187)	230 (66)	226 (97)	217 (80)	224 (151)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載をしておりません。
また、第84期、第85期、第86期及び第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。

2 【沿革】

- 昭和21年 3月 小関商事株式会社を創立、洋装雑貨の製造販売業を営む。
- 昭和27年 5月 東京都台東区に児玉金属工業株式会社を設立、金属加工を開始、同時にプラスチック加工の研究に着手。
- 昭和30年 8月 商号を児玉化学工業株式会社と改称、大型真空成形機によるプラスチック成形品の生産を専門に開始。
- 昭和32年 8月 東京都大田区に東京工場を建設。
- 昭和34年 9月 静岡市に静岡工場を建設。
- 昭和36年 4月 横浜市に横浜工場を建設。
- 昭和36年 7月 大阪府茨木市に大阪工場を建設。
- 昭和37年 5月 額面変更のため小関商事株式会社へ合併、合併後の商号を児玉化学工業株式会社とし、本店所在地を東京都台東区に移転。
- 昭和37年 7月 株式を東京証券取引所市場第2部に上場。
- 昭和40年 4月 埼玉県本庄市に埼玉工場を建設、東京工場を集約移転。
- 昭和42年 3月 台湾台北市に合弁会社華玉工業股份有限公司を設立、エコーラック(鞆類)の生産を開始。
- 昭和55年 4月 静岡県袋井市に袋井工場を建設。
- 昭和63年 2月 タイ国に合弁会社THAI KODAMA CO., LTD.(現 連結子会社)を設立、同国におけるプラスチック成形品製造販売に進出。
- 平成元年 9月 台湾台南縣に兒玉機械股份有限公司を設立、同国におけるプラスチック成形関連機械及び装置の製造販売に進出。
- 平成2年 3月 埼玉第二工場を建設。
- 平成2年 9月 タイ国にTHAI KODAMA CO., LTD.(現 連結子会社)の販売子会社SYNERGY MARKETING CO., LTD.を設立。
- 平成12年12月 華玉工業股份有限公司の工場を閉鎖、エコーラック(鞆類)の生産をTHAI KODAMA CO., LTD.(現 連結子会社)へ移管。
- 平成14年 6月 華玉工業股份有限公司の台北事務所を閉鎖、開発営業部門は当社エコーラック事業部に統合。
- 平成14年10月 中国江蘇省に無錫普拉那塑膠有限公司(現 連結子会社)を設立。
- 平成14年11月 タイ国チャチェンサオにECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO., LTD.(現 連結子会社)を設立。
- 平成15年 4月 大阪工場を閉鎖。
- 平成15年 5月 華玉工業股份有限公司は、兒玉機械股份有限公司と合併し、消滅。
- 平成15年12月 静岡工場を閉鎖。
- 東京都台東区にプラナー東海株式会社(エコーラック株式会社)及びエコーリフレックス株式会社(エコーラック・ブランド株式会社)を設立。
- 平成17年 5月 中国天津市に普拉那(天津)複合製品有限公司を設立。
- 平成17年12月 エコーラックカバン国内事業及びバンブラ事業をエコーラック・ブランド株式会社へ譲渡。

- 平成18年 9月 エコーラックカバン国際事業をエコーラック株式会社へ譲渡。
エコーラック商標をエコーラック・ブランド株式会社へ譲渡。
- 平成19年12月 エコーラック・ブランド株式会社は、エコーラック株式会社を吸収合併。
- 平成21年 4月 西湘工場を建設。
- 平成21年 8月 横浜工場を閉鎖し、西湘工場へ移転。
- 平成23年 4月 児玉機械股份有限公司を閉鎖。
- 平成24年 3月 エコーラック・ブランド株式会社を閉鎖。
インドネシア国にP.T. Echo Advanced Technology Indonesia(現 連結子会社)を設立。
- 平成24年 6月 ベトナム国にThai Kodama(Vietnam)Co Ltd(現 連結子会社)を設立。
- 平成24年 8月 本店所在地を東京都中央区に移転。
- 平成25年 7月 普拉那(天津)複合製品有限公司を天津恒瑞祥商貿有限公司等へ譲渡。

(注) 当社は、昭和37年 5月小関商事株式会社に吸収合併されましたが、この合併は、実質上の存続会社である当社が発行する株式の1株の額面金額を50円に変更するため、当社が事業休止中の同社に吸収合併される形態をとったものであります。
したがって、合併以前については、実質上の存続会社である児玉化学工業株式会社(被合併会社)に関して記載してあります。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、連結子会社5社、非連結子会社1社及びその他の関係会社2社（平成26年3月31日現在）により構成）においては、自動車部品事業、住宅設備・冷機部品事業、エンターテインメント事業、その他の4部門に係る事業を主として行っており、その製品はあらゆる種類にわたっております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

従来、報告セグメントとして表示しておりました「産業機器事業」については、前連結会計年度にダイの販売及びリワーク事業の事業譲渡を行ったことにより量的な重要性が減少したため、当連結会計年度より「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

（自動車部品事業）

自動車部品（インストルメントパネル、バンパー、ドアパネル、ドアトリム、ラゲージトリム、ピラーガーニッシュ、サイドマッドガード、コンソール、シリンダーヘッドカバー、オイルリザーバタンク等内外装部品各種）の製造販売を行っております。

[主な関係会社]当社、ECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO.,LTD.、P.T. Echo Advanced Techonology Indonesia、普拉那（天津）複合製品(有)

（住宅設備・冷機部品事業）

住宅関連製品（洗面ミラーキャビネット、浴室天井、カウンターパネル、浴槽エプロン、洗濯機パン、排水トラップ、サンタリー部品、厨房部品等）、家電部品（冷蔵庫内装部品、OA機器部品等）、食品包装材関連製品、プラスチックシート製品（単層、多層、コーティング）の製造販売を行っております。

[主な関係会社]当社、THAI KODAMA CO.,LTD、Thai Kodama(Vietnam) Co Ltd

（エンターテインメント事業）

エンターテインメント関連製品（ゲーム用パッケージ等）の製造販売を行っております。

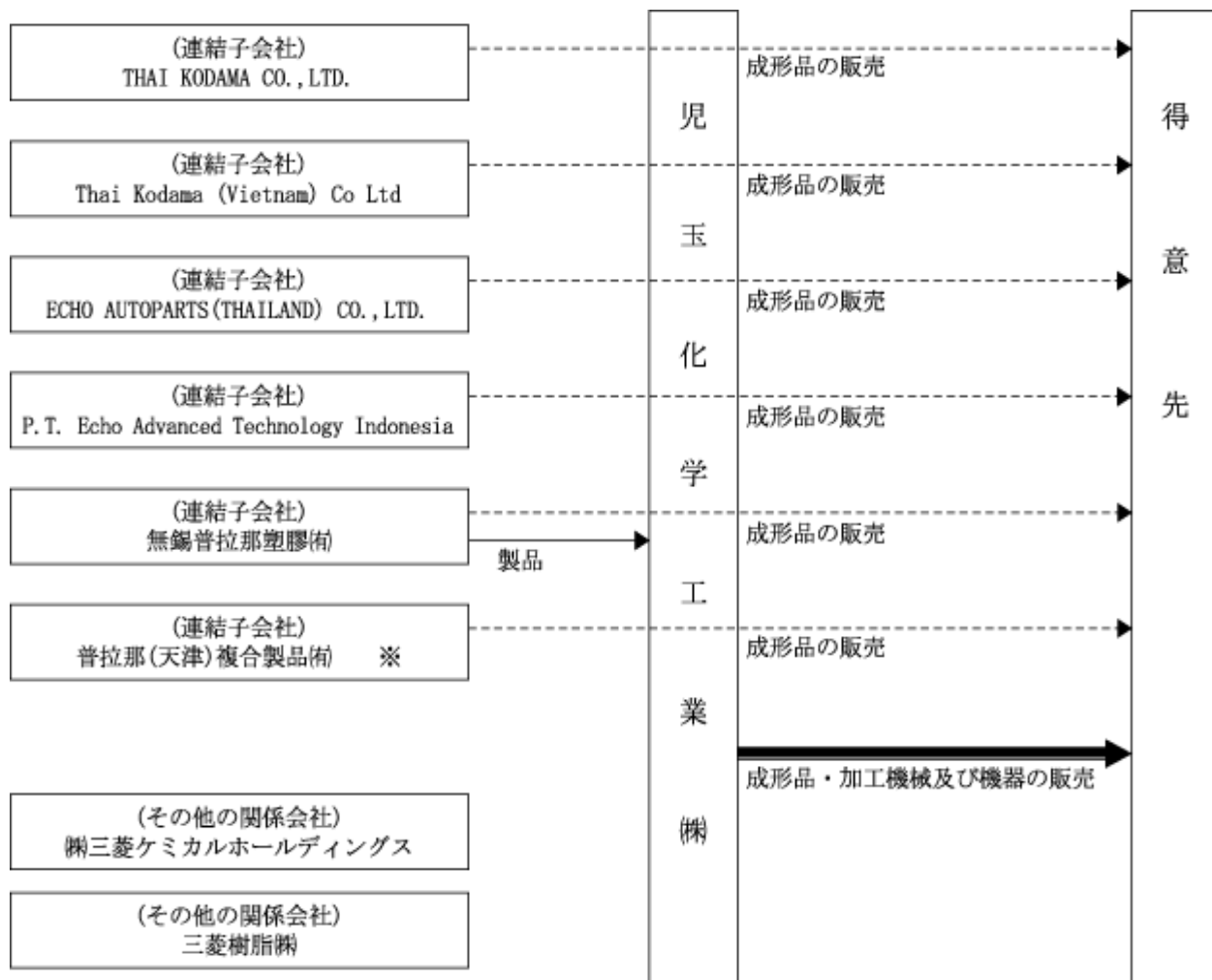
[主な関係会社]当社

（その他）

主として田植え機部品の製造販売を行っております。

[主な関係会社]当社、無錫普拉那塑膠(有)

事業の系統図は次のとおりであります。



※印 普拉那(天津)複合製品街は譲渡したことにより、当連結会計年度末より連結の範囲から除外しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 無錫普拉那塑膠 有限公司 1	中国 江蘇省	千人民元 57,911	その他	88.73		資金援助………有 役員の兼任 4名 債務保証をしております。
ECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO.,LTD. 1、3、4	タイ チャチェン サオ	千タイバツ 240,000	自動車部品事業	97.0 (49.0)		役員の兼任 4名 債務保証をしております。
P.T. Echo Advanced Technology Indonesia 1	インドネシ ア カラワン	千インドネシ アルピア 54,000,000	自動車部品事業	60.0		資金援助………有 役員の兼任 5名 債務保証をしております。
THAI KODAMA CO.,LTD. 1、3	タイ バンコク	千タイバツ 150,000	住宅設備・冷機部 品事業	48.67		一部について当社の製造受託をして おります。 役員の兼任 3名
Thai Kodama (Vietnam) Co Ltd 1、3	ベトナム ドンナイ	千ベトナムド ン 33,324,800	住宅設備・冷機部 品事業	48.67 (48.67)		
(その他の関係会社) 株式会社三菱ケミカル ホールディングス 2	東京都 千代田区	千円 50,000,000	その他		21.0 (21.0)	
三菱樹脂株式会社 2	東京都 千代田区	千円 21,503,260	その他		21.0	包括業務提携契約を締結してありま す。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 1 特定子会社であります。

3 2 有価証券報告書を提出しております。

4 議決権の所有(又は被所有)割合欄の(内書)は間接所有であります。

5 3 議決権の所有割合は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としておりま
す。

6 4 ECHO AUTOPARTS(THAILAND)CO.,LTD.については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連
結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	7,580,570 千円
	(2) 経常利益	217,028 千円
	(3) 当期純利益	178,953 千円
	(4) 純資産額	1,363,147 千円
	(5) 総資産額	5,163,254 千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車部品事業	626 (497)
住宅設備・冷機部品事業	292 (136)
エンターテインメント事業	9 (4)
その他	65 (3)
全社(共通)	20 (5)
合計	1,012 (645)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
224 (151)	41.3	17.5	4,122,639

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車部品事業	88 (33)
住宅設備・冷機部品事業	107 (109)
エンターテインメント事業	9 (4)
全社(共通)	20 (5)
合計	224 (151)

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、児玉化学工業労働組合(組合員数 183名)と称し、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

また、連結子会社につきましては、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済を概観しますと、米国経済は堅調に推移し、また、欧州経済も回復基調となり先進国は堅調に推移したものの、これまで世界経済成長を牽引してきた新興国経済は、米国の量的金融緩和縮小観測を受けた資金流出や、中国で減速傾向が続いたことにより全体的に成長の鈍化が見られました。こうした中、わが国経済は、金融緩和や各種経済対策の効果による堅調な個人消費などに支えられたことに加え、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もあり、生産、設備投資、雇用などに改善の動きが見られました。

当社グループ取引業界のうち自動車業界におきましては、国内は景気の回復、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要により好調に推移しましたが、タイでの補助金需要の反動および政情不安や、インドネシアでの政策金利の引上げと燃料価格の高騰によりアセアン地域での生産台数は伸び悩みました。

また、住宅設備関連業界におきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要により順調に推移しました。冷機部品におきましては、国内から海外への生産移転は続いておりますが、移転先のアセアン地区では現地での冷蔵庫の需要の増加に伴い好調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは平成25年度～平成27年度（第87期～第89期）中期経営計画の初年度として、ASEAN地域事業拡大、グローバル運営体制の構築、事業構造改革の推進による事業拡大と収益力強化を目指し、インドネシア新会社（PT.ECHO ADVANCED TECHNOLOGY INDONESIA）の量産開始、ベトナム新会社（THAI KODAMA (VIETNAM) CO.,LTD.）の生産能力拡大とスペース確保、タイ経済縮小に対応したTHAI KODAMA CO.,LTD及びECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO.,LTD.の事業改革、国内では構造改革を迅速に進める為に事業部制の本格運営と新規事業の拡大等を実施してまいりました。

なお、当連結会計年度では、期末にインドネシア新会社（PT.ECHO ADVANCED TECHNOLOGY INDONESIA）およびベトナム新会社（THAI KODAMA (VIETNAM) CO.,LTD.）を連結対象に追加し、インドネシア新会社の量産準備費用及びこのためのドル借入金に対する為替の評価損を特別損失に計上しました。

その結果、当期連結会計年度の売上高は232億56百万円（前連結会計年度比10.0%増）となり、経常利益は2億71百万円（前連結会計年度比41.1%減）、税金等調整前当期純損失は4億33百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純利益5億06百万円）、当期純損失は4億40百万円（前連結会計年度は当期純利益2億02百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社グループは製品別セグメントから構成されており、「自動車部品事業」、「住宅設備・冷機部品事業」及び「エンターテイメント事業」の3つを報告セグメントとしております。

従来、報告セグメントとして表示しておりました「産業機器事業」については、前連結会計年度にダイの販売及びリワーク事業の事業譲渡を行ったことにより量的な重要性が減少したため、当連結会計年度より「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づいて策定しております。

自動車部品事業

当事業の国内自動車部門におきましては、欧州中東向けの乗用車部品及びトラックが堅調に推移したこと、建機部品では震災の復興需要とディーゼルの排ガス規制による駆け込み需要があり、また、農機部品では北米での販売が好調に推移したことにより、売上高は増加しました。

一方、海外自動車部門におきましては、タイの補助金需要の反動および政情不安の影響で低迷しており、ECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO.,LTD.の売上高が減少しました。

この結果、売上高は12,764百万円（前連結会計年度比4.8%増）、インドネシア新会社を含めたことにより、セグメント損失は103百万円（前連結会計年度はセグメント利益464百万円）となりました。

住宅設備・冷機部品事業

当事業の国内住宅設備部門におきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要により住宅着工戸数が前年度より10.6%伸びたこともあり、売上高は増加となりました。また、海外冷機部品部門におきましては、タイから移管したベトナムのTHAI KODAMA (VIETNAM) CO.,LTD.の冷蔵庫部品の需要が大幅増加したことに伴い、売上高が増加しました。

この結果、売上高は8,847百万円(前連結会計年度比18.4%増)、セグメント利益は632百万円(前連結会計年度比7.9%増)となりました。

エンターテインメント事業

当事業におきましては、前期より製造、販売を開始した映像用ソフトパッケージの売上高が増加しました。

この結果、売上高は1,165百万円(前連結会計年度比52.9%増)、セグメント損失は127百万円(前連結会計年度はセグメント損失17百万円)となりました。

その他

当事業におきましては、中国の無錫普拉那塑膠(有)では、田植え機部品が堅調に推移し売上高は増加しました。

この結果、売上高は478百万円(前連結会計年度比34.6%減)、セグメント損失は71百万円(前連結会計年度はセグメント損失37百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により1,021百万円増加し、投資活動により1,430百万円減少し、財務活動により853百万円増加いたしました。この結果、資金は前連結会計年度より860百万円増加し、1,564百万円(122.1%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は1,021百万円(前連結会計年度比1,351百万円の収入増)となりました。これは主に、売上債権の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は1,430百万円(前連結会計年度比442百万円の支出増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は853百万円(前連結会計年度比346百万円の収入増)となりました。これは主に、短期借入金の減少はあったものの、長期借入れによる収入が上回ったことによるものであります。

(注)当社の消費税等の処理は、税抜処理によっているため、上記の概況に記載されている金額には消費税等は含まれておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
自動車部品事業	12,645,795	11.2
住宅設備・冷機部品事業	8,096,031	14.9
エンターテイメント事業	709,397	4.8
その他	491,969	17.7
合計	21,943,194	12.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 従来報告セグメントとして表示しておりました「産業機器事業」については、前連結会計年度の事業譲渡による量的な重要性が減少したため「その他」に含めて記載する方法に変更しております。そのため、前連結会計年度との比較については、前連結会計年度のセグメント別を当連結会計年度のセグメント別に組み替えて比較しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注による生産を行っておりますが、いずれも随時受注契約で、受注確定日と納入日は短期間のため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
自動車部品事業	12,764,882	4.8
住宅設備・冷機部品事業	8,847,957	18.4
エンターテイメント事業	1,165,552	52.9
その他	478,018	34.6
合計	23,256,411	10.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ＴＯＴＯハイリ ピング(株)	2,746,981	13.0	3,692,770	15.9

- 3 従来報告セグメントとして表示しておりました「産業機器事業」については、前連結会計年度の事業譲渡による量的な重要性が減少したため「その他」に含めて記載する方法に変更しております。そのため、前連結会計年度との比較については、前連結会計年度のセグメント別を当連結会計年度のセグメント別に組み替えて比較しております。
 4 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済情勢につきましては、日本国内では、経済政策の効果により内需をけん引役に回復基調となっておりますが、消費税率引き上げに伴う駆け込みの反動減による景気への影響が懸念され、海外では、欧州経済の不安定さ、中国および新興国における成長鈍化や政治混乱の長期化に伴うタイ経済の停滞など、引き続き不透明感を払拭できない状況にあります。

こうした状況の中、当社グループは、平成25年度～平成27年度中期経営計画「Echo Evolution 70」の2年目として、重点戦略である「ASEAN地域での事業拡大」、「事業構造改革の断行による収益力強化」、「グローバル運営体制の構築と人材育成」の更なる推進のため、次のような事業運営方針を掲げ臨むことといたしました。

国内事業

- 高付加価値製品の受注拡大
- 生産革新の推進と管理能力向上による収益力強化
- 新規開発品の用途技術確立と成形技術レベルの向上
- 海外子会社への支援強化

海外事業

- タイでは、経済変動に対応した組織管理体制の見直しと収益力強化
- インドネシアでは、生産体制の安定化および受注拡大による収益力強化
- 中国では、住宅設備事業等の更なる拡大と生産性向上による収益力強化
- ベトナムでは、受注製品の増産対応と顧客拡大

また、当社グループは、企業としての責任を果たすために、安全操業の確保、内部統制システムの充実、コンプライアンスの遵守およびリスク管理の強化などに継続的に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

- 1 当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、次のようなものがあります。

(1) 受注量の変動

当社グループの主事業は受注生産事業であり、得意先の発注方針、工法変更及び競合他社との受注競争により受注高が変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 主要取引先への依存度

当連結会計年度における売上高の19%がTOTOグループに対するものでありますが、同社グループとは納入数量、価格等について長期納入契約は締結しておらず、当社に対する取引方針が変化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料価格の変動

当社グループの製品の主原料は、熱可塑性樹脂であり石油化学製品の価格が高騰し、それを製品価格に転嫁できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替レートの変動

当社グループは、日本に本社を置き事業運営を行っているため、各地域における現地通貨建て財務諸表を連結財務諸表等作成のため円換算しております。従って、為替レートの変動により換算に適用するレートが変動し、円換算後の損益に影響を受けることとなります。

(5) 法的規制について

当社グループの事業は、事業を展開する各国において様々な法の規制を受けておりますが、予期せぬ法的規制の変更により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害等

主要な事業において複数の生産拠点を有しておりますが、地震、火災等不測の事態が発生した場合には、一時的に生産が著しく低下する可能性があります。

(7) 製品の品質

品質管理には万全の体制をとっておりますが、予期せぬ製品の欠陥が発生し修理費用等を負担する可能性があります。

(8) 固定資産の減損会計による影響

固定資産の減損会計の適用に伴い、経営環境の変化等により、固定資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、その回収可能性を反映させるよう帳簿価額を減額し、その減少額を減損損失として計上する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）は、技術開発力のある成形加工メーカーとして、独自技術の確立、拡大を基本理念としております。新材料・新商品開発は、樹脂メーカーとジョイントワークしつつ、新加工法の開発および生産治具・自動省力機的设计・製作を量産レベルで積極的に進めております。

当連結会計年度におけるグループの全体の研究開発費は48百万円であります。

セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 自動車部品事業

自動車部品分野では、近年CO₂排出削減のため軽量化が製品開発上のキーアイテムとなっております。その手段として大型内装部品での発泡成形法による軽量化製品の導入が計られており、弊社においても発泡成形による軽量化部品の開発として真空成形法による新たな素材と新たな概念により、射出成形法による製品よりも更に軽量化された内装部品の開発に取り組んでおります。

また、EV車の需要増大をにらみ板金の樹脂化に対応するコンポジット材による内装・外装部品の開発にも取り組んでおります。

その他に塗装品の価格低減アイテムとしてフィルムによる加飾技術の開発や原着材による塗装レス化検討を進めております。

(2) 住宅設備・冷機部品事業

住宅設備・冷機部品分野では、当社の主力製品である洗面キャビネットにおいて、設計まで遡った究極的なもの造り活動の成果として、新工法によるコスト低減提案が採用され競争力のある新製品の受注に結びついております。

また、更なる機能性の向上を目的とした新技術の開発に挑戦し、新部品の開拓に取り組んでおります。

(3) エンターテイメント事業

新規ゲームソフトパッケージ等の開発を行っております。

また、新素材を用いた新アイテムの設計・開発に挑戦し、新部品の開拓に取り組んでおります。

(4) その他

建機・農機分野では、低価格品の需要増大をにらみ廉価天井素材の開発や低価格の素材構成による真空成形部品の開発に取り組んでおります。

また、太陽光パネル、CFによる電化製品の筐体など将来を期待される分野の開発や高強度で世界一軽量の輸送資材の開発にも取り組んでおります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、たな卸資産、固定資産の減損損失及び退職給付引当金等であり、継続して評価を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高は自動車業界におきましては、国内は景気の回復、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要により好調に推移しましたが、タイでの補助金需要の反動および政情不安や、インドネシアでの政策金利の引上げと燃料価格の高騰によりアセアン地域での生産台数は伸び悩みました。

また、住宅設備・冷機部品関連業界におきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要により順調に推移しました。冷機部品におきましては、国内から海外への生産移転は続いておりますが、移転先のアセアン地区では現地での冷蔵庫の需要の増加に伴い好調に推移しました。

その結果、当期連結会計年度の売上高は23,256百万円(前連結会計年度比10.0%増)となり、経常利益は271百万円(前連結会計年度比41.1%減)、税金等調整前当期純損失は433百万円(前連結会計年度は税金等調整前当期純利益506百万円)、当期純損失は440百万円(前連結会計年度は当期純利益202百万円)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主事業は受注生産事業であり、得意先の工法変更、外注政策及び競業他社との受注競争により受注高が大きく変動することがあります。

また、当社グループの主力分野であるプラスチック材料での住宅設備、自動車部品分野は、過当競争体質の状況下であり、価格競争が激しく、当社グループにとって不利な受注価格になることがあります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より1,351百万円多い1,021百万円となりました。これは主に、売上債権の減少等によるものであります。

投資活動による資金の減少は1,430百万円(前連結会計年度比442百万円の支出増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

財務活動による資金の増加は853百万円(前連結会計年度比346百万円の収入増)となりました。これは主に、短期借入金の減少はあったものの、長期借入れによる収入が上回ったことによるものであります。

今後、内部留保を超える設備投資は借入等外部調達にて対応予定であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、長期的な営業活動に重点を置き、併せて省力化、合理化のための投資を行っております。当連結会計年度では自動車部品事業及び住宅設備・冷機部品事業を中心として2,082百万円の設備投資を行いました。

セグメント毎の主な設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1)自動車部品事業

当社西湘工場において射出成型機等を購入。

P.T. Echo Advanced Technology Indonesiaでは、射出成形設備等を購入。

当事業の設備投資金額は1,826百万円であります。

(2)住宅設備・冷機部品事業

当社埼玉工場において射出成型機及び真空成形機等を購入。

当事業の設備投資金額は210百万円であります。

(3)エンターテインメント事業

当社西湘工場においてカードケース用組立機設備等を購入。

当事業の設備投資金額は5百万円であります。

(4)その他

無錫普拉那製品(有)では、粉碎機等を購入。

当事業の設備投資金額は39百万円であります。

(注) 1 設備投資額は、有形固定資産及び無形固定資産にかかるものであります。

2 設備投資金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
埼玉工場 (埼玉県本庄市)	住宅設備・冷 機部品事業及 び自動車部品 事業	住宅・冷機部 品等生産設備 及び自動車部 品製造設備	240,069	177,591	528,609 (51,993)	4,837	35,142	986,249	80 (107)
西湘工場 (神奈川県小田 原市)	自動車部品事 業及エンター テイメント事 業	自動車部品 等生産設備	1,623,565	325,759	1,672,130 (22,526)	47,843	71,626	3,740,926	87 (35)
袋井工場 (静岡県袋井市)	住宅設備・冷 機部品事業	住宅・冷機部 品等生産設備	30,777	14,031	96,531 (6,736)		3,234	144,575	21 (2)
本社 (東京都中央区)	全社管理業 務及び販売業 務	事務・ 販売業務	0		25,440 (478)	1,009	147,202	173,653	36 (7)

(2) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
無錫普拉那 塑膠有限公司	本社及び工場 (中国江蘇省)	その他		196,346	132,327	(36,933)		16,213	344,887	65 (3)
ECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD.	本社及びバン パソコン工場 (タイ国 チャチェン サオ)	自動車部品 事業	自動車部品 等生産設備	255,169	569,793	195,355 (17,264)	146,140	137,045	1,303,504	413 (200)
	アマタ工場 (タイ国ア マタナコ ン)	自動車部品 事業	自動車部品 等生産設備	351,755	544,302	315,432 (40,440)	112,660	56,651	1,380,803	93 (73)
P.T. Echo Advanced Technology Indonesia	本社及び工場 (インドネ シア国カラ ワン)	自動車部品 事業	自動車部品 等生産設備	210,922	434,777	(25,000)	239,173	103,695	988,569	32 (191)
THAI KODAMA CO., LTD.	本社及び工場 (タイ国バ ンコク及び チャチェン サオ)	住宅設備・ 冷機部品事 業	住宅・冷機 部品等生産 設備	108,015	38,300	100,563 (13,109)	185,903	11,855	444,638	134 (23)
THAI KODAMA (Vietnam) Co Ltd	本社及び工場 (ベトナム 国ドンナ イ)	住宅設備・ 冷機部品事 業	住宅・冷機 部品等生産 設備		165,046	(4,184)		1,463	166,510	51 (4)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の金額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 無錫普拉那塑膠有限公司、P.T. Echo Advanced Technology Indonesia及びTHAI KODAMA(Vietnam)Co Ltdは土地を賃借しております。
- 3 帳簿価額には建設仮勘定の金額は含まれておりません。
- 4 現在休止中の主要な設備はありません。
- 5 従業員数の()は臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額 (千円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
THAI KODAMA CO., LTD.	本社及び工場 (タイ国バンコク チャチェンサオ)	住宅設備 ・冷機部品 事業	射出・真空 成形機	147,500		自己資金	平成26年 4月	平成26年 8月
ECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD.	本社及び工場 (タイ国チャチェン サオ)	自動車部品 事業	射出成型機	135,900		借入金	平成26年 8月	平成27年 3月
P.T. Echo Advanced Technology Indonesia	本社及び工場 (インドネシア国カ ラワン)	自動車部品 事業	射出成型機	80,000		借入金	平成26年 2月	平成26年 12月

(注) 完成後の増加能力につきましては、合理的な算出が困難なため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,154,411	30,154,411	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は1,000株で あります。
計	30,154,411	30,154,411		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年6月28日 注		30,154,411		3,021,032	694,012	1,017,451

(注) 欠損てん補による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	20	39	6	3	4,169	4,242	
所有株式数 (単元)		3,750	904	6,909	148	3	18,173	29,887	267,411
所有株式数 の割合(%)		12.55	3.02	23.12	0.51	0.01	60.81	100	

(注) 自己株式274,151株は「個人その他」に274単元、「単元未満株式の状況」に151株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱樹脂株式会社	東京都千代田区丸の内1-1-1	6,224	20.64
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	1,467	4.86
三宅 勉	岡山県井原市	1,078	3.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	922	3.05
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	572	1.89
松原 利光	富山県出水市	451	1.49
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	439	1.45
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12	350	1.16
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	317	1.05
児玉化学工業株式会社	東京都中央区日本橋本石町1-2-2	274	0.90
計		12,095	40.11

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 274,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,613,000	29,613	同上
単元未満株式	普通株式 267,411		同上
発行済株式総数	30,154,411		
総株主の議決権		29,613	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式151株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 児玉化学工業株式会社	東京都中央区日本橋本石町 1 - 2 - 2	274,000		274,000	0.90
計		274,000		274,000	0.90

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	46,680	4,397,020
当期間における取得自己株式	2,402	206,980

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	274,151		276,553	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当方針につきましては、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、剰余金の配当は業績に応じて行うことを基本としつつ、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実、配当額の中長期的な安定等を総合的に勘案して決定すべきものと考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、利益剰余金の現況に鑑み、誠に遺憾ではございますが、見送らせていただくことといたします。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	96	103	107	91	129
最低(円)	37	37	40	51	73

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	110	109	94	103	93	94
最低(円)	93	88	84	88	75	77

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		石井 健	昭和25年5月20日生	昭和50年4月 三菱油化(株)(現三菱化学(株))入社 昭和54年4月 同社樹脂本部販売第2部販売1課 昭和61年12月 ダイヤポリマー(株)名古屋支店 平成6年10月 三菱化学(株)樹脂カンパニーポリプロピレン事業部 平成8年9月 日本ポリケム(株)ポリプロピレン事業本部 平成12年8月 同社経営企画室 平成16年3月 日本ポリプロ(株)取締役第1営業本部長 平成20年4月 三菱化学(株)執行役員自動車関連事業推進センター長 平成21年3月 当社顧問 平成21年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)2	54
代表取締役	第2事業 本部長	大野 英雄	昭和28年9月7日生	昭和51年4月 トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))入社 昭和56年11月 同社人材開発部 昭和62年7月 同社調達部GM 平成12年2月 GEフリートサービス(株)執行役員 平成15年6月 (株)ボッシュオートモーティブシステム(現ボッシュ(株))顧客営業企画部部長 平成18年6月 ヴァレオユニシアトランスミッション(株)購買部部長 平成19年1月 当社営業本部営業企画部長兼調達部長 平成20年10月 当社営業副本部長兼営業企画部長兼調達部長 平成21年6月 当社取締役営業本部長 平成23年4月 当社代表取締役常務 平成23年6月 当社代表取締役兼常務執行役員兼営業本部長 平成24年10月 当社代表取締役常務執行役員兼第2事業本部長(現)	(注)2,6	5
取締役	管理本部長 兼 技術開発 本部長	豊島 哲郎	昭和30年9月2日生	昭和57年4月 三菱化成(株)(現三菱化学(株))入社 平成4年10月 同社四日市工場開発研究所研究1部 平成6年10月 三菱化学(株)研究開発本部四日市総合研究所高分子開発第2研究所第1研究室 平成8年10月 テクノポリマー(株)四日市事業所開発研究室 平成12年10月 同社技術部課長 平成16年7月 同社企画管理部次長兼四日市事業所技術部 平成17年4月 同社技術統括部部長 平成20年7月 三菱樹脂(株)経営企画部 平成20年10月 同社経営企画部新規事業推進室 平成21年4月 同社新規事業推進部グループマネジャー 平成22年4月 同社新規事業企画・開発部企画・管理グループマネジャー 平成22年6月 当社取締役(現) 平成23年6月 当社常務執行役員兼管理本部長兼技術開発本部長(現)	(注)3,6	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	第1事業 本部長	原 弘	昭和29年8月18日生	昭和56年5月 当社入社 平成15年4月 当社横浜事業所品質保証部長 平成16年4月 当社横浜事業所製造部長 平成18年1月 当社技術本部埼玉技術部長兼埼玉工場次長兼品質保証部長 平成19年4月 当社技術本部埼玉技術部長兼品質保証部長 平成22年4月 当社技術本部技術統括部長 平成22年7月 当社技術本部長 平成23年1月 当社生産本部埼玉工場長 平成23年6月 当社取締役兼執行役員兼生産本部長 平成24年10月 当社取締役執行役員兼第1事業本部長兼第1生産技術Gr GM 平成25年10月 当社取締役執行役員兼第1事業本部長(現)	(注)2,6	11
取締役	管理本部 経理・財務 部長	斉木 均	昭和30年8月2日生	平成2年2月 三菱樹脂(株)入社管理本部経理部 平成7年5月 同社長浜工場総務部経理課 平成9年7月 同社平塚工場総務部経理課長 平成11年7月 同社平塚工場総務部経理G 兼MPFA社 平成13年2月 同社経理部兼MPFA社 平成14年5月 同社経理部主幹兼MPFA社 平成18年4月 同社経理部長 平成22年5月 日本ポリケム(株)経理部長 平成25年2月 当社管理本部理事管理本部長付 平成25年4月 当社管理本部経理・財務部理事経理部長 平成26年6月 当社取締役執行役員兼管理本部経理・財務部 経理部長(現)	(注)3,6	5
監査役 常勤		中 場 元 司	昭和26年3月18日生	昭和48年4月 三菱樹脂(株)入社 平成6年12月 同社平塚工場総務部経理課長 平成9年7月 同社経理部主幹 平成13年4月 同社関連部長兼経営企画室長 平成17年4月 同社経理部長 平成18年4月 同社監査室長 平成20年4月 同社理事監査部長 平成21年4月 同社執行役員関連部長 平成22年7月 三菱樹脂販売(株)専務取締役 平成25年1月 三菱樹脂インフラテック(株)専務取締役 平成25年4月 同社監査役 平成25年6月 当社監査役(現)	(注)4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		昆 修	昭和37年7月25日生	昭和60年4月 三菱樹脂(株)入社 平塚工場業務部 成形品特注グループ 平成4年10月 同社東京支店流通産業材部門 容器物流材部(容器グループ) 平成6年4月 同社流通産業材事業本部容器 事業部 平成15年4月 同社関西支店関西容器物流材 営業部(容器グループ) 平成17年4月 同社経営企画センター 平成21年4月 同社機能成形品事業部 平成24年10月 同社関西支社総務部長 平成26年4月 同社経営企画部グループマネ ジャー(現) 平成26年6月 当社監査役(現)	(注)1,5	0
監査役		森本雄二	昭和27年1月8日生	昭和50年4月 三菱油化(株)(現三菱化学(株))入社 昭和55年4月 日本ハイドロフラン(株)事務部 昭和57年10月 三菱油化(株)(現三菱化学(株))本社管 理部 昭和61年4月 鹿島北共同発電(株)社長室課長 平成4年3月 三菱油化(株)(現三菱化学(株))新規事 業本部企画管理部 平成6年10月 三菱化学(株)機能資材カンパニー企 画管理部部長代理 平成7年12月 同社退職 平成8年1月 東京税理士会税理士登録森本会計 事務所開業(現) 平成21年2月 当社仮監査役 平成21年6月 当社監査役(現)	(注)1,4	0
計						103

- (注) 1 監査役昆修、森本雄二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は6名で、第2事業本部長大野英雄、管理本部長兼技術開発本部長豊島哲郎、経理財務部長斉木均、第1事業本部長原弘、品質保証本部長吉田雄二、E A T I社取締役兼理事兼第2事業本部副本部長伊藤隆之で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、経営の透明性及び効率性を確保し、環境変化に迅速に対応できる組織体制と株主価値を継続的に維持向上させていくために、公正な経営システムを構築することを主眼とし、適時かつ積極的な情報開示を行うことが重要と考えております。

・会社の機関の内容

イ．取締役、取締役会

取締役会は、本報告書提出日現在で取締役5名(うち、執行役員兼務者4名)で構成され、経営の基本方針をはじめとする重要事項を決定する機関と位置づけており、取締役会規則に決議事項を具体的に定め、年15回開催しており、業績の進捗についても議論され方策等を検討しております。

ロ．監査役、監査役会

当社は監査役制度を採用しており、本報告書提出日現在で監査役3名で構成され、内2名が社外監査役となっております。取締役会をはじめとした重要な会議には全て参加し、意思決定及び業務執行に対して適切な監査を行っております。

また、監査役中場元司氏は、三菱樹脂株式会社で経理部長を務め、社外監査役森本雄二氏は、税理士の資格を有しており、両氏はそれぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

ハ．経営会議

取締役と常勤監査役及び幹部社員で構成される経営会議を月1回以上開催し、各担当業務遂行状況報告を受け、必要に応じて協議のうえ業務執行指示を行い、取締役会には業務遂行状況の報告を行うとともに、重要案件の付議を行っております。

・内部統制システムの整備の状況

イ．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する体制

・当社は、役職員が法令・定款及び当社の経営理念を尊重することが企業経営の前提であることを周知徹底し、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、取締役会規則、児玉化学グループ企業倫理規範等を定める。

・その経営の徹底を図るため、担当取締役を任命し管理監督を行う。

・取締役は、取締役会規則その他の関連規則に基づき、当社グループの重要事項について取締役会において意思決定を行うとともに、相互にその職務執行の監視・監督にあたる。

監査役は、監査役監査基準等に基づき、取締役会その他の重要な会議への出席等を通じて、取締役の職務執行について監査を行う。

・コンプライアンス担当取締役は、業務執行部門の責任者を部門責任者として配置し、事務局との連携により所管グループ各社を含め、実効性の確保に努める。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

・文書管理規定その他の関連規定に基づき、次の各号に定める文書(電磁的記録を含む。以下同じ)を関連資料とともに保存する。

イ．株主総会議事録

ロ．取締役会議事録

ハ．その他取締役の職務執行に関する重要な文書

・前項の他、会社業務に関する文書の保存及び管理については文書管理規定に基づき適正に保存管理する。

- ・取締役及び監査役は各業務執行部門が保存及び管理する情報を常時、直接、閲覧・謄写又は複写することができる。

八．損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- ・リスク管理統括責任者を社長とし、リスクマネジメントとコンプライアンスに関する児玉化学内部統制スタンダードその他の関連規則に基づき、当社グループの事業活動に伴う重大なリスクの顕在化を防ぎ、万一リスクが顕在化した場合の損害を最小限にとどめるためのリスク管理システムを整備し、その適切な運用・管理にあたる。
- ・監査室は各業務執行部門のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に社長に報告し、重要な事項については取締役会に報告する。
- ・取締役は重大な損失の危険が現実化した場合には、速やかに取締役会に報告する。

二．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・中期経営計画に沿って、事業セグメント毎に策定した事業戦略に基づき事業を推進するものとし、年度予算等の具体的な経営目標は、取締役会においてこれを定め、その達成を図る。
- ・取締役会をはじめとする各審議決定機関及び各職位の権限ならびに各部門の所管事項を社内規則に定め、当社の経営に関する意思決定及び執行を効率的かつ適正に行う。

ホ．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、児玉化学グループ・コンプライアンス行動規範、不正行為報告制度等を定める。
- ・使用人は児玉化学グループ・コンプライアンス行動規範により、重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合、コンプライアンス委員会事務局の責任者に報告するものとする。
- ・法令遵守上疑義のある行為について、直接通報がされた場合、通報者の希望により、匿名性を保障するとともに、通報者に不利益がないことを確保する。

へ．当会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・取締役は、各業務執行部門を指揮し、当社及びグループ各社においてコンプライアンス体制をはじめ内部統制が有効に機能するための方策を確保する。
- ・監査室は、当社及びグループ各社の内部統制の有効性を監査し、結果を社長及び各業務執行部門の責任者に報告し、重要な事項については取締役会に報告する。
- ・当社取締役、業務執行部門長及びグループ各社の社長は業務の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。

ト．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

- ・監査役の職務を補助する組織を監査室とする。
- ・監査役は、必要に応じて監査室等に対し、内部監査結果の報告を求め、また、特定事項の調査を求めることができる。

チ．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・補助者の人事異動について監査役は取締役と意見交換を行う。

リ．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・次に掲げる資料は重要経営情報として監査役に提出、報告する。
経営会議資料、予算資料、月次・四半期決算資料、内部情報開示資料、監査室の業務監査報告書

- ・取締役は、前項のほか次に定める事項を監査役に報告する。
 - イ．会社に著しい損害をおよぼすおそれのある事項
 - ロ．重大な法令・定款違反
 - ハ．コンプライアンス上の重要な事項
 - ・使用人は内部統制上の重大な問題事項を発見した場合は、監査役に直接報告できる。
 - ・取締役及び使用人は、監査役が当社事業の報告を求めた場合、または業務及び財産の状況を調査する場合は、迅速かつ的確に対応する。
- ヌ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・社外監査役の独立性要件を確保し、対外透明性を高める。
 - ・監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、監査役と社長をはじめとする執行部門との定期的な会合、監査役と内部監査部門との間の連携、情報交換等を行う。
- ル．財務報告の信頼性を確保するための体制
- ・適正な財務報告を確保するための全社的な方針や手続きを示すとともに、適切に整備し運用する。
 - ・財務報告の重要な事項に虚偽記載が発生するリスクを適切に評価し対応する。
 - ・財務報告の重要な事項に虚偽記載が発生するリスクを低減するための体制を適切に整備し運用する。
 - ・真実かつ公正な情報が識別、把握及び処理され、適切な者に適時に伝達される仕組みを整備し運用する。
 - ・財務報告に関するモニタリングの体制を整備し、適切に運用する。
 - ・財務報告に係る内部統制に関するITに対し、適切に対応する。
- 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、監査室2名、監査役3名で構成され、監査役3名のうち2名が社外監査役となっております。

内部監査部門と監査役は、四半期ごとに定期的な会合を持ち、監査計画や監査実施状況などに関して意思の疎通を図っております。また、業務監査の際は日程調整をし、できる限り同道するなど相互の連携を図っております。

社外監査役

当社と社外監査役昆修氏及び社外監査役森本雄二氏との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、社外監査役森本雄二氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、社外監査役森本雄二氏は、日東化工株式会社、株式会社サーフテック及び株式会社インターフェイスの社外監査役を兼務しております。

当社と日東化工株式会社との間に取引関係はありますが、人的関係、資本的关系又はその他の利害関係はありません。

当社と株式会社サーフテック及び株式会社インターフェイスとの間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、経営の監視機能の強化を図っており、現体制において経営の監視機能が有効に機能していると判断しております。

監査役は会計監査人と四半期ごとに、その監査内容についての報告を定期的に受けております。また、期中においても会計監査に同行するなど相互の連携を図っております。

なお、当社において、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はありませんが、一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、人格、識見とも優れ、また、他社の企画部門における豊富な経験や知見等を当社の監査体制に活かしていただくため選任しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は経営の意思決定機能と執行役員による業務執行を監督する機能をもつ取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営の監視機能を強化しております。

また、コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	58,293	48,953			9,340	5
監査役 (社外監査役を除く。)	7,384	6,864			520	1
社外役員	1,800	1,800				1

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
9,126	2	使用人給与相当額

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は、取締役については、取締役の報酬・賞与に関する規定(内規)並びに取締役退職慰労金支給規定(内規)に、監査役については、監査役の報酬・賞与および退職慰労金に関する規定(内規)にそれぞれ定めております。

また、その決定方法は、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 27,327千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
TOTO(株)	13,000	10,855	円滑な取引関係の維持のため
クリナップ(株)	6,050	3,841	円滑な取引関係の維持のため
トヨタ自動車(株)	250	1,215	円滑な取引関係の維持のため

(注) 特定投資株式は、全て貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	325,300	181,517	退職給付信託
(株)三菱ケミカルホールディングス	156,500	68,077	退職給付信託

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
TOTO(株)	13,000	18,603	円滑な取引関係の維持のため
クリナップ(株)	6,050	6,267	円滑な取引関係の維持のため
トヨタ自動車(株)	250	1,456	円滑な取引関係の維持のため

(注) 特定投資株式は、全て貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	325,300	184,445	退職給付信託
(株)三菱ケミカルホールディングス	156,500	67,138	退職給付信託

八 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	195,300	198,450	4,900		13,899

会計監査の状況

当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に、監査法人薄衣佐吉事務所を起用しております。当社監査に従事する監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

当事業年度において、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

a. 業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士 河合 洋明

公認会計士 長谷部 健太

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名

その他の監査従事者 6名

取締役の員数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ロ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が、その職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,000		23,000	
連結子会社				
計	23,000		23,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人薄衣佐吉事務所の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構、各種団体等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 742,040	1,564,680
受取手形及び売掛金	6 5,893,030	4,727,830
商品及び製品	533,446	611,839
仕掛品	265,183	835,523
原材料及び貯蔵品	1,071,038	1,307,585
その他	608,390	1,098,351
貸倒引当金	26,142	21,015
流動資産	9,086,987	10,124,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 5,052,658	1 5,706,020
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,403,597	2,697,242
建物及び構築物（純額）	2,649,061	3,008,777
機械装置及び運搬具	1 6,611,296	1 7,376,954
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,845,488	4,981,050
機械装置及び運搬具（純額）	1,765,808	2,395,904
土地	1 2,866,536	1 2,929,599
リース資産	711,454	1 1,009,566
減価償却累計額	200,907	271,996
リース資産（純額）	510,546	737,569
建設仮勘定	120,490	242,018
その他	1,502,506	1,467,638
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,191,615	1,074,265
その他（純額）	310,890	393,373
有形固定資産合計	8,223,334	9,707,242
無形固定資産		
その他	192,108	248,811
無形固定資産合計	192,108	248,811
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 665,586	1 225,777
長期貸付金	193,650	193,650
固定化営業債権	3 47,362	3 47,362
その他	103,027	90,419
貸倒引当金	192,409	188,410
投資その他の資産合計	817,217	368,799
固定資産合計	9,232,660	10,324,853
資産合計	18,319,647	20,449,648

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,446,284	5,178,239
短期借入金	1, 4 4,654,505	1, 4 5,099,961
リース債務	187,508	187,801
未払法人税等	65,492	44,985
繰延税金負債	11,070	28,162
賞与引当金	233	7,140
その他	1,023,440	1,291,440
流動負債合計	10,388,534	11,837,732
固定負債		
長期借入金	1 5,031,904	1 5,935,774
リース債務	212,766	250,653
繰延税金負債	70,328	66,759
退職給付引当金	264,127	-
役員退職慰労引当金	40,550	47,140
環境対策引当金	5,649	5,649
関係会社整理損失引当金	55,000	-
退職給付に係る負債	-	576,784
その他	-	1,236
固定負債合計	5,680,326	6,883,997
負債合計	16,068,860	18,721,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,021,032	3,021,032
資本剰余金	1,017,451	1,017,451
利益剰余金	2,097,982	2,540,580
自己株式	21,259	25,656
株主資本合計	1,919,242	1,472,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,884	1,042
為替換算調整勘定	176,090	69,167
退職給付に係る調整累計額	-	345,123
その他の包括利益累計額合計	187,974	413,248
少数株主持分	519,519	668,918
純資産合計	2,250,786	1,727,917
負債純資産合計	18,319,647	20,449,648

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	21,149,458	23,256,411
売上原価	2 18,464,672	2 20,512,236
売上総利益	2,684,786	2,744,175
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	735,046	774,969
給料及び手当	464,076	524,693
貸倒引当金繰入額	12,657	3,578
退職給付費用	40,556	28,354
賞与引当金繰入額	-	2,550
役員退職慰労引当金繰入額	9,420	10,022
減価償却費	61,866	80,063
研究開発費	1 44,448	1 48,010
その他	813,202	924,181
販売費及び一般管理費合計	2,181,274	2,396,422
営業利益	503,512	347,752
営業外収益		
受取利息	5,842	4,819
受取配当金	6,888	5,298
為替差益	80,875	62,465
助成金収入	60,105	58,453
貸倒引当金戻入額	30,379	10,413
その他	65,639	111,092
営業外収益合計	249,730	252,543
営業外費用		
支払利息	253,814	268,084
支払手数料	19,129	25,301
その他	20,129	35,793
営業外費用合計	293,073	329,179
経常利益	460,169	271,116

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 4,364	-
事業譲渡益	6 81,784	-
関係会社整理損失引当金戻入額	29,345	16,245
固定資産保険差益	-	7 58,365
特別利益合計	115,493	74,611
特別損失		
固定資産除却損	4 8,587	-
減損損失	-	9 25,870
災害による損失	-	5 28,712
関係会社整理損失引当金繰入額	55,000	-
開業準備費	-	8 724,860
その他	5,851	-
特別損失合計	69,439	779,443
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	506,223	433,715
法人税、住民税及び事業税	138,552	101,820
法人税等調整額	36,009	23,267
法人税等合計	174,561	125,087
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	331,661	558,803
少数株主利益又は少数株主損失()	128,748	118,663
当期純利益又は当期純損失()	202,913	440,139

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	331,661	558,803
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,948	12,926
繰延ヘッジ損益	8,592	-
為替換算調整勘定	207,202	160,540
持分変動差額	62,315	-
その他の包括利益合計	¹ 332,057	¹ 173,467
包括利益	663,719	385,335
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	514,407	325,468
少数株主に係る包括利益	149,312	59,866

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,021,032	1,017,451	2,363,211	16,897	1,658,376
当期変動額					
連結範囲の変動					
当期純利益又は 当期純損失()			202,913		202,913
持分変動差額			62,315		62,315
自己株式の取得				4,362	4,362
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			265,228	4,362	260,866
当期末残高	3,021,032	1,017,451	2,097,982	21,259	1,919,242

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	65,833	8,592	362,728		437,153	436,800	1,658,023
当期変動額							
連結範囲の変動							
当期純利益又は 当期純損失()							202,913
持分変動差額							62,315
自己株式の取得							4,362
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	53,948	8,592	186,638		249,178	82,718	331,897
当期変動額合計	53,948	8,592	186,638		249,178	82,718	592,763
当期末残高	11,884		176,090		187,974	519,519	2,250,786

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,021,032	1,017,451	2,097,982	21,259	1,919,242
当期変動額					
連結範囲の変動			2,457		2,457
当期純利益又は 当期純損失()			440,139		440,139
持分変動差額					
自己株式の取得				4,397	4,397
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			442,597	4,397	446,994
当期末残高	3,021,032	1,017,451	2,540,580	25,656	1,472,247

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,884		176,090		187,974	519,519	2,250,786
当期変動額							
連結範囲の変動							2,457
当期純利益又は 当期純損失()							440,139
持分変動差額							
自己株式の取得							4,397
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	12,926		106,923	345,123	225,273	149,398	75,874
当期変動額合計	12,926		106,923	345,123	225,273	149,398	522,869
当期末残高	1,042		69,167	345,123	413,248	668,918	1,727,917

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	506,223	433,715
減価償却費	828,569	921,443
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	47,372	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	19,012	11,565
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	24,753	16,245
その他の引当金の増減額(は減少)	233	6,874
退職給付に係る負債及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	55,355
受取利息及び受取配当金	12,730	11,240
支払利息	253,814	286,427
為替差損益(は益)	12,473	4,604
固定資産除売却損益(は益)	516	5,547
事業譲渡損益(は益)	81,784	-
固定資産保険差損益(は益)	-	58,365
売上債権の増減額(は増加)	1,903,258	1,439,468
たな卸資産の増減額(は増加)	178,703	821,893
仕入債務の増減額(は減少)	684,006	580,080
その他	97,344	363,512
小計	39,149	1,463,345
利息及び配当金の受取額	2,205	2,993
利息の支払額	246,584	309,783
法人税等の支払額	124,451	135,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	329,680	1,021,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	189,138
有形固定資産の取得による支出	528,679	1,684,894
有形固定資産の売却による収入	57,762	28,003
無形固定資産の取得による支出	16,118	13,198
ゴルフ会員権の取得による支出	15,023	-
定期預金の払戻による収入	-	39,436
関係会社株式の取得による支出	453,374	-
事業譲渡による収入	73,409	-
貸付けによる支出	315,967	-
貸付金の回収による収入	206,298	1,023
その他	2,882	9,631
投資活動によるキャッシュ・フロー	988,809	1,430,859

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,292,671	247,995
長期借入れによる収入	1,130,000	2,131,429
長期借入金の返済による支出	963,527	904,178
少数株主からの払込みによる収入	-	241,455
社債の償還による支出	700,000	-
少数株主への配当金の支払額	47,706	50,436
リース債務の返済による支出	200,655	312,845
自己株式の取得による支出	4,362	4,397
財務活動によるキャッシュ・フロー	506,420	853,031
現金及び現金同等物に係る換算差額	62,606	64,175
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	749,463	507,785
現金及び現金同等物の期首残高	1,453,883	704,420
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	352,473
現金及び現金同等物の期末残高	1 704,420	1 1,564,680

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 5社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

連結子会社のうちP.T. Echo Advanced Technology Indonesia 及び Thai Kodama (Vietnam) Co.,Ltd. につきましては、重要性が増した為、当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。

また、普拉那(天津)複合製品有限公司につきましては、当社が保有する全株式を譲渡したことにより、当連結会計年度末より連結の範囲から除外しております。

(ロ)主要な非連結子会社の名称等

ブラテクノ(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の非連結子会社数0社

(ロ)持分法適用の関連会社数0社

(ハ)持分法を適用しない非連結子会社の名称等

ブラテクノ(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(ニ)R+S Technik GmbHは、清算手続き中であり、当社の影響力が実質的に及ばないため、関連会社としておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社5社の決算日は12月31日であり連結決算日と異なっていますが、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

当社...主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

子会社...主として移動平均法による低価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社...定額法を採用しております。

子会社...主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～38年
機械装置及び運搬具	2～14年

無形固定資産(リース資産を除く)

当 社...定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

子会社...定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(八)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当 社...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

子会社...債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績に基づき、回収の可能性を評価して計上しております。

役員退職慰労引当金

当 社...役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

子会社...該当事項はありません。

環境対策引当金

当 社...ポリ塩化ビフェニル(PCB)の処理費用の当連結会計年度末における発生見込額を計上しております。

子会社...該当事項はありません。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生年度の費用として処理しております。

また、数理計算上の差異は、10年による按分額を発生翌期から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異につきましては、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の係る調整累計額に計上しております。

(ホ)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

- ・為替予約
- ・直物為替先渡取引

(ヘッジ対象)

- 製品輸入による外貨建(予定)債務
- 在外子会社への外貨建投資(予定)

・金利スワップ 借入金

ヘッジ方針

「デリバティブ取引のリスク管理に関する規程」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、振当処理によっている為替予約等については、有効性の評価を省略しております。

また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(ヘ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が576,784千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が345,123千円減少しております。

なお、これにより1株当たりの純資産は11円54銭減少しております。

たな卸資産の評価方法の変更

当社は、商品、原材料及び貯蔵品を最終仕入原価法による原価法としておりましたが、当連結会計年度より総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更は、当社のたな卸資産管理強化の一環として、たな卸資産評価方法の統一を図り、より適切なたな卸資産の評価及び期間損益計算を行うことを目的としております。

当該会計方針の変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却の方法の変更

当社は、建物を除き減価償却方法として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、定額法を採用している海外子会社の重要性が増し、国内外のコスト管理レベルを統一する必要性を背景に、固定資産を長期安定的に使用していく見通しであるという点を考慮した結果、減価償却費を均等配分することが適切であると判断したためです。

なお、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ39,464千円増加し、税金等調整前当期純損失は同額減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、平成27年3月期の期首利益剰余金が41,773千円減少する見込みであります。なお、平成27年3月期の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産

(前連結会計年度)

現金及び預金	37,620千円	(帳簿価額)
投資有価証券	195,300	(")
建物及び構築物	2,354,962	(")
機械装置及び運搬具	87,328	(")
土地	2,681,718	(")
計	5,356,929	(")

は、短期借入金1,237,123千円及び設備資金借入金1,492,207千円(長期借入金1,052,686千円、1年内返済予定の長期借入金439,520千円)の担保に供しております。

(当連結会計年度)

投資有価証券	198,450千円	(帳簿価額)
建物及び構築物	2,394,588	(")
機械装置及び運搬具	453,480	(")
土地	2,746,531	(")
リース資産	239,468	(")
計	6,032,517	(")

は、短期借入金1,639,332千円及び設備資金借入金1,073,435千円(長期借入金698,911千円、1年内返済予定の長期借入金374,523千円)の担保に供しております。

2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	453,374千円	千円

3 固定化営業債権は和議債権及び貸倒懸念債権であります。

4 当社及び連結子会社(THAI KODAMA CO.,LTD.及びECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO.,LTD.)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	2,564,860千円	5,346,950千円
借入実行残高	1,700,000	3,052,550
差引額	864,860	2,294,400

5 偶発債務

保証債務

他社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
P.T.Echo Advanced Technology Indonesia	750,142千円 (US\$ 7,976千)	

上記の外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。

訴訟関係

R+S Technik GmbHの破産管財人が、ドイツ ダルムシュタット地方裁判所に訴えたR+S Grundstücks GBRが受け取った平成18年(2006年)11月から平成19年(2007年)10月までの家賃536,970.86ユーロおよび同金額に対する年率8%の利息の請求の返還に対する訴状を平成25年1月25日東京地方裁判所において受け取りました。

当社としては、上記の損失が発生する可能性は極めて低いと判断しており、今後当該訴訟に対し弁護士と協議の上適切に対処し、主張を明らかにして進めております。

6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	71,514千円	千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	44,448千円	48,010千円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	11,548千円	5,259千円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	4,273千円	千円
その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	90	
計	4,364	

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	6,958千円	千円
機械装置及び運搬具	547	
その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	1,081	
計	8,587	

5 災害による損失

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

埼玉工場における平成26年2月中旬の大雪による雪害対応費用であります。

6 事業譲渡益

(前連結会計年度)

産業機器事業におけるダイの販売およびダイの研磨事業の譲渡に伴うものであります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

7 固定資産保険差益
 (前連結会計年度)
 該当事項はありません。

(当連結会計年度)
 平成26年2月中旬の大雪により被災した埼玉工場の倉庫の簿価と再取得用としての保険金の差額であります。

8 開業準備費
 (前連結会計年度)
 該当事項はありません。

(当連結会計年度)
 インドネシア新会社(PT.ECHO ADVANCED TECHNOLOGY INDONESIA)の量産準備費用及びこのためのドル借入金に対する為替差損であります。

9 減損損失
 (前連結会計年度)
 該当事項はありません。

(当連結会計年度)
 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産において減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
静岡県伊東市	処分予定資産	建物構築物	1,541
		土地	24,329
減損損失合計			25,870

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分を基準にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記資産に予想しえない市況の状況により、処分予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(25,870千円)を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は、正味売却価額によっており、正味売却価額は、路線価に合理的な調整を行って算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	53,948	13,565
組替調整額		
税効果調整前	53,948	13,565
税効果額		638
その他有価証券評価差額金	53,948	12,926
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	7,529	
組替調整額		
税効果調整前	7,529	
税効果額	1,062	
繰延ヘッジ損益	8,592	
為替換算調整勘定		
当期発生額	207,202	160,540
組替調整額		
税効果調整前	207,202	160,540
税効果額		
為替換算調整勘定	207,202	160,540
持分変動差額		
当期発生額	62,315	
組替調整額		
税効果調整前	62,315	
税効果額		
持分変動差額	62,315	
その他の包括利益合計	332,057	173,467

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,154,411			30,154,411

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	170,538	56,933		227,471

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 56,933株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,154,411			30,154,411

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	227,471	46,680		274,151

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 46,680株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	742,040	1,564,680
現金及び現金同等物	704,420	1,564,680

2 重要な非資金取引の内容

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	284,468	207,821
短期借入金から資本金への振替額	80,000	

3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却等により、普拉那(天津)複合製品(有)社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりです。

流動資産	189,635千円
固定資産	178,468 "
流動負債	28,287 "
株式の売却損	65,690 "
株式の売却価額	274,126千円
現金及び現金同等物	84,988 "
差引：売却による収入	189,138千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース資産の内容

リース資産の内容

有形固定資産

自動車部品事業における金型設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	機械及び装置	合計
取得価額相当額	95,025	95,025
減価償却累計額相当額	63,271	63,271
期末残高相当額	31,754	31,754

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	10,441	
1年超	28,508	
合計	38,949	

リース資産減損勘定の残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	19,447	
リース資産減損勘定の取崩額	70	
減価償却費相当額	16,381	
支払利息相当額	2,190	

減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	38,007	
1年超		
合計	38,007	

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車部品、住宅設備部品等の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに固定化営業債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び在外子会社への外貨建て投資に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引・直物為替先渡取引(NDF)、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、一部の貨物の輸出入取引について先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約を行っております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限等を定めた「デリバティブの取引のリスク管理に関する規程」に基づき、産業機器部及び経理財務部が取引を行い、経理財務部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、経理財務部所管の役員及び経営会議に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の3か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2 金融商品の時価等に関する事項」における「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち21%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	742,040	742,040	
(2) 受取手形及び売掛金	5,893,030	5,893,030	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	211,211	211,211	
(4) 長期貸付金 貸倒引当金 ⁽¹⁾	193,650 129,219		
	64,430	64,430	
(5) 固定化営業債権 貸倒引当金 ⁽²⁾	47,362 24,141		
	23,221	23,221	
資産計	6,933,934	6,933,934	
(1) 支払手形及び買掛金	4,446,284	4,446,284	
(2) 短期借入金	4,654,505	4,654,505	
(3) リース債務「流動負債」	187,508	187,508	
(4) 未払金	347,968	347,968	
(5) 長期借入金	5,031,904	4,796,201	235,703
(6) リース債務「固定負債」	212,766	192,262	20,504
負債計	14,880,937	14,624,730	256,207

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 固定化営業債権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,564,680	1,564,680	
(2) 受取手形及び売掛金	4,727,840	4,727,840	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	224,777	224,777	
(4) 長期貸付金	193,650		
貸倒引当金 ^(1)	130,921		
	62,728	62,728	
(5) 固定化営業債権	47,362		
貸倒引当金 ^(2)	23,150		
	24,211	24,211	
資産計	6,604,236	6,604,236	
(1) 支払手形及び買掛金	5,178,239	5,178,239	
(2) 短期借入金	5,099,961	5,099,961	
(3) リース債務「流動負債」	187,801	187,801	
(4) 未払金	537,352	537,352	
(5) 長期借入金	5,935,774	5,856,955	78,818
(6) リース債務「固定負債」	250,653	240,503	10,149
負債計	17,189,783	17,100,815	88,968

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 固定化営業債権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

回収状況に問題のある取引先に対しては、個別に貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(5) 固定化営業債権

回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)リース債務「流動負債」並びに(4)未払金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金及び(6)リース債務「固定負債」

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	454,374	1,000

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	742,040			
受取手形及び売掛金	5,893,030			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)				
合計	6,635,070			

長期貸付金64,430千円及び固定化営業債権23,221千円は償還予定が見込めないため、上記に含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,564,680			
受取手形及び売掛金	4,727,830			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)				
合計	6,292,510			

長期貸付金67,438千円及び固定化営業債権24,211千円は償還予定が見込めないため、上記に含めておりません。

(注4)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,813,756					
長期借入金	840,748	1,209,420	1,369,573	821,989	686,920	944,000
リース債務	187,508	120,031	43,567	29,134	19,734	300
合計	4,842,013	1,329,451	1,413,141	851,124	706,654	944,300

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,502,956					
長期借入金	1,597,004	1,862,501	1,260,942	1,103,575	1,182,425	526,328
リース債務	187,801	78,110	74,892	68,806	28,843	
合計	5,287,763	1,940,612	1,335,835	1,172,381	1,211,268	526,328

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,911	10,747	5,164
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	15,911	10,747	5,164
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	195,300	212,349	17,049
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	195,300	212,349	17,049
合計		211,211	223,096	11,884

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	26,327	10,747	15,580
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	26,327	10,747	15,580
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	198,450	212,349	13,899
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	198,450	212,349	13,899
合計		224,777	223,096	1,681

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	3,700,000	3,350,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	4,760,000	3,758,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付年金制度及び退職一時金制度を設けております。
 なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。
 また、当社はこの他に複数事業主制度による厚生年金基金に加盟しております。
 また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。
 また、当社において退職給付信託を設定しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(百万円)

年金資産の額	71,696
年金財政計算上の給付債務の額	109,282
差引額	37,586

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合等

前連結会計年度 1.487%(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高及び繰越不足金であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

また、年金財政計算上の繰越不足金につきましては、財政再計算に基づき必要に応じて掛金率を引き上げる等の方法によって処理されます。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

(千円)

(1) 退職給付債務	1,259,807
(2) 年金資産	865,920
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	393,886
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	
(5) 未認識数理計算上の差異	129,759
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3) + (4) + (5))	264,127
(7) 前払年金費用	
(8) 退職給付引当金((6) - (7))	264,127

3 退職給付費用に関する事項

(千円)

(1) 勤務費用	66,335
(2) 利息費用	27,376
(3) 期待運用収益	14,883
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	62,915
(6) 退職給付費用	141,744

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

2.0~3.8%

(3) 期待運用収益率

2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

1年(発生年度の費用として処理することとしております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

10年

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

また、当社はこの他に複数事業主制度による厚生年金基金に加盟しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理をしております。

また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,259,807	千円
勤務費用	79,060	"
利息費用	27,755	"
数理計算上の差異の発生額	238,553	"
退職給付の支払額	188,453	"
過去勤務費用の発生額		"
その他	18,127	"
退職給付債務の期末残高	1,434,849	"

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	865,920	千円
期待運用収益	17,318	"
数理計算上の差異の発生額	27,339	"
事業主からの拠出額	64,415	"
退職給付の支払額	116,929	"
年金資産の期末残高	858,064	"

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,434,849	千円
年金資産	858,064	"
	576,784	"
非積立型制度の退職給付債務		"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	576,784	"
退職給付に係る負債	576,784	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	576,784	"

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	79,060	千円
利息費用	27,755	"
期待運用収益	17,318	"
数理計算上の差異の費用処理額	3,201	"
確定給付制度に係る退職給付費用	86,296	"

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	364,065	千円
合計	364,065	"

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	19%
株式	57%
生保一般勘定	10%
その他	14%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が34%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.1～4.1%
長期期待運用収益率	2.0%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、92,192万円でありませぬ。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成26年3月31日現在）

年金資産の額	76,697百万円
年金財政計算上の給付債務の額	108,829百万円
差引額	32,131百万円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1.620%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高33,777,060千円でありませぬ。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金34,885千円を費用処理してございませぬ。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致してございませぬ。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	719,169千円	924,334千円
減価償却限度超過額	29,964	28,149
減損損失	26,443	28,672
役員退職慰労引当金	15,413	16,800
退職給付引当金	199,274	
退職給付に係る負債		296,079
貸倒引当金	87,864	69,066
出資金評価損	135,704	127,243
関係会社株式評価損	44,851	33,145
関係会社整理損失引当金	20,905	
その他有価証券評価差額金	4,517	
その他	8,337	9,300
繰延税金資産小計	1,292,447	1,532,791
評価性引当額	1,280,235	1,500,988
繰延税金資産合計	12,211	31,802
繰延税金負債		
子会社の留保利益金	79,158	116,332
その他	14,452	10,393
繰延税金負債合計	93,610	126,725
繰延税金資産(負債)の純額	81,399	94,922

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載していません。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.6	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.5	
評価性引当額の増減	0.1	
源泉所得税	2.1	
住民税均等割等	2.5	
受取配当金消去	9.0	
在外子会社税率差異	15.4	
連結子会社清算に伴う影響		
在外子会社留保利益	7.9	
その他	0.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5	

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開発する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

なお、この税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債への影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製品別セグメントから構成されており、「自動車部品事業」、「住宅設備・冷機部品事業」及び「エンターテインメント事業」の3つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度より、従来報告セグメントとして表示しておりました「産業機器事業」については、前連結会計年度にダイの販売及びリワーク事業の事業譲渡を行ったことにより、量的な重要性が減少したため「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しております。

「自動車部品事業」は、自動車内外装品の製造販売をしております。「住宅設備・冷機部品事業」は、ミラーキャビネット・バスユニット・冷蔵庫用内装部品等の製造販売をしております。「エンターテインメント事業」は、ゲーム用パッケージの製造販売をしております。

また、「その他」に区分される事業は主として田植え機部品の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、税金等調整前当期純利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

また、会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社は、建物を除き減価償却方法として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益がそれぞれ、「自動車部品事業」で26,596千円、「住宅設備・冷機部品事業」で8,794千円増加し、セグメント損失が、「エンターテインメント事業」で3,765千円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	自動車部品 事業	住宅設備 ・冷機部品 事業	エンター テイメント 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,181,883	7,474,219	762,128	20,418,230	731,227	21,149,458
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,252	888,490	1,203	926,945	4,583	931,529
計	12,219,135	8,362,709	763,331	21,345,176	735,811	22,080,988
セグメント利益又は損失 ()	464,530	585,890	17,472	1,032,948	37,395	995,553
セグメント資産	10,155,182	5,761,753	853,335	16,770,271	745,710	17,515,982
その他の項目						
減価償却費	602,095	165,937	19,788	787,820	33,752	821,573
受取利息	1,917	963		2,881	95	2,976
支払利息	97,838	17,529		115,367	19,300	134,667
特別利益	3,046	1,317		4,364	81,784	86,148
特別損失	81	568		650		650
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	433,804	102,062	15,135	551,002	26,657	577,660

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	自動車部品 事業	住宅設備 ・冷機部品 事業	エンター テイメント 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,764,882	8,847,957	1,165,552	22,778,393	478,018	23,256,411
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,103	339,716		384,819	13,735	398,555
計	12,809,985	9,187,674	1,165,552	23,163,212	491,753	23,654,966
セグメント利益又は損失 ()	103,786	632,052	127,154	401,110	71,142	329,968
セグメント資産	12,679,659	5,335,672	741,076	18,756,407	831,108	19,587,516
その他の項目						
減価償却費	611,650	174,362	11,649	797,662	31,696	829,359
受取利息	58	7,013		7,071		7,071
支払利息	96,052	24,458		120,510	30,783	151,294
特別利益						
特別損失	725,081	32,040		757,122		757,122
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,826,571	210,795	5,868	2,043,234	5,734	2,048,969

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,345,176	23,163,212
「その他」の区分の売上高(注)	735,811	491,753
セグメント間取引消去	931,529	398,555
連結財務諸表の売上高	21,149,458	23,256,411

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,032,948	401,110
「その他」の区分の利益(注)2	37,395	71,142
セグメント間取引消去	123,876	197,000
全社費用(注)1	461,171	608,121
未実現損益調整額	46,340	10,071
その他の調整額	49,376	31,365
連結財務諸表の税金等調整前当期純利益	506,223	433,715

(注) 1 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,770,271	18,756,407
「その他」の区分の資産(注)2	745,710	831,108
本社管理部門に対する債権の相殺消去	2,902	92,840
全社資産(注)1	1,339,090	1,718,636
棚卸資産の調整額	20,535	11,866
その他の調整額	511,987	751,798
連結財務諸表の資産合計	18,319,647	20,449,648

(注) 1 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社での余資運用資金(現預金)等であります。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	787,820	797,662	33,752	31,696	6,995	29,841	828,569	859,200
受取利息	2,881	7,071	95		2,865	2,251	5,842	4,819
支払利息	115,367	120,510	19,300	30,783	119,147	116,790	253,814	268,084
特別利益	4,364		81,784		29,345	74,611	115,493	74,611
特別損失	650	757,122			68,789	22,320	69,439	779,443
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	551,002	2,043,234	26,657	5,734	118,694	33,983	696,354	2,082,952

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 前連結会計年度の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の「調整額」118,694千円は、主に本社生産管理システムの設備投資額であります。

3 当連結会計年度の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の「報告セグメント計」の内、1,239,350千円は、主にインドネシア新会社の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスごとの情報につきましては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ	中国	その他	合計
11,199,404	9,080,745	824,520	44,788	21,149,458

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	中国	合計
4,919,533	2,820,836	482,965	8,223,334

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
TOTOハイリビング(株)	2,746,981	住宅設備・冷機部品事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスごとの情報につきましては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ	ベトナム	その他	合計
12,301,840	9,081,768	920,911	951,891	23,256,411

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	インドネシア	その他	合計
4,882,219	3,144,278	1,165,027	515,717	9,707,242

(注) その他は中国及びベトナムに係る金額になります。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
TOTOハイリビング(株)	3,692,770	住宅設備・冷機部品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車部品事業	住宅設備・冷機部品事業	エンターテイメント事業	計			
減損損失						25,870	25,870

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万ルピア)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結子会社	P.T. Echo Advanced Technology Indonesia	インドネシア 共和国西ジャ ワ州カラワン 県	54,000	合成樹脂製品 の製造及び 販売	(所有) 直接60.0	役員の兼任 債務保証	債務保証(注) 1	750,142		

(注) 1 子会社の銀行借入につき、債務保証を行ったものであり、年率0.3%の保証料を受領しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	57.85円	35.44円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	6.77円	14.72円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	202,913	440,139
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	202,913	440,139
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,976	29,898

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,250,786	1,727,917
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	519,519	668,918
(うち少数株主持分)(千円)	(519,519)	(668,918)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,731,267	1,058,999
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	29,926	29,880

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,813,756	3,502,956	2.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	840,748	1,597,004	2.2	
1年以内に返済予定のリース債務	187,508	187,801		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,031,904	5,935,774	2.0	平成27年4月30日～平成32年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	212,766	250,653		平成27年4月12日～平成30年8月31日
計	10,086,684	11,474,191		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,862,501	1,260,942	1,103,575	1,182,425
リース債務	78,110	74,892	68,806	28,843

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,820,015	11,538,900	16,936,980	23,256,411
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	147,599	149,404	88,175	433,715
四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額() (千円)	50,994	17,842	38,725	440,139
1株当たり四半期純 利益金額又は四半期 (当期)純損失金額 () (円)	1.70	0.60	1.30	14.72

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額又は四半期 純損失金額() (円)	1.70	1.11	1.89	13.43

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 228,608	479,128
受取手形	6 410,123	348,293
売掛金	3 3,727,366	3 2,818,008
商品及び製品	399,195	393,747
仕掛品	199,764	136,751
原材料及び貯蔵品	449,309	377,945
前渡金	10,009	-
前払費用	14,651	14,101
短期貸付金	63,523	3 62,500
未収入金	3 146,248	3 704,133
その他	124,440	3 1,800
貸倒引当金	8,043	10,047
流動資産合計	5,765,198	5,326,363
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,961,995	1 1,880,217
構築物	10,455	14,195
機械及び装置	403,482	516,237
車両及び運搬具	793	1,144
工具器具・備品	22,302	75,437
土地	1 2,347,041	1 2,322,712
リース資産	67,389	53,690
建設仮勘定	106,072	18,583
有形固定資産合計	4,919,533	4,882,219
無形固定資産		
ソフトウェア	51,348	47,414
ソフトウェア仮勘定	-	56,683
電話加入権	6,944	6,944
その他	65,373	52,143
無形固定資産合計	123,666	163,186

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 212,211	1 225,777
関係会社株式	1,950,481	1,733,576
出資金	500	500
長期貸付金	113,650	113,650
関係会社長期貸付金	177,500	145,000
固定化営業債権	4 47,362	4 47,362
差入保証金	1,876	1,574
その他	54,981	3 54,981
投資損失引当金	379,373	293,814
貸倒引当金	207,409	194,991
投資その他の資産合計	1,971,780	1,833,615
固定資産合計	7,014,980	6,879,020
資産合計	12,780,178	12,205,384
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 1,425,425	3 1,531,876
買掛金	3 1,401,307	3 1,599,106
短期借入金	1, 5 2,325,000	1, 5 780,000
1年内返済予定の長期借入金	1 655,337	1 1,096,012
リース債務	56,398	61,576
未払金	3 33,819	3 103,660
未払費用	101,088	72,296
未払法人税等	29,123	16,265
前受金	15,930	-
預り金	39,734	38,745
賞与引当金	-	7,140
設備関係支払手形	29,142	34,978
その他	85,436	17,062
流動負債合計	6,197,743	5,358,719
固定負債		
長期借入金	1 4,492,177	1 4,756,165
リース債務	75,788	43,732
繰延税金負債	-	638
退職給付引当金	185,922	101,451
役員退職慰労引当金	40,550	47,140
環境対策引当金	5,649	5,649
固定負債合計	4,800,086	4,954,777
負債合計	10,997,830	10,313,496

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,021,032	3,021,032
資本剰余金		
資本準備金	1,017,451	1,017,451
資本剰余金合計	1,017,451	1,017,451
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,222,992	2,121,982
利益剰余金合計	2,222,992	2,121,982
自己株式	21,259	25,656
株主資本合計	1,794,233	1,890,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,884	1,042
評価・換算差額等合計	11,884	1,042
純資産合計	1,782,348	1,891,887
負債純資産合計	12,780,178	12,205,384

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	3 11,210,588	3 12,293,030
売上原価	9,928,767	10,938,611
売上総利益	1,281,821	1,354,419
販売費及び一般管理費	1 1,278,367	1 1,330,686
営業利益	3,454	23,733
営業外収益		
受取利息	3 6,392	3 5,724
受取配当金	3 109,761	3 139,400
受取手数料	3 5,353	-
助成金収入	60,105	58,453
貸倒引当金戻入額	30,379	10,413
その他	3 56,951	3 59,921
営業外収益合計	268,943	273,912
営業外費用		
支払利息	116,165	124,473
社債利息	5,430	-
支払手数料	3 18,728	3 17,258
その他	3 15,998	3 27,747
営業外費用合計	156,322	169,479
経常利益	116,075	128,166
特別利益		
事業譲渡益	5 81,784	-
関係会社整理損失引当金戻入額	29,345	14,971
投資損失引当金戻入額	6,691	-
固定資産保険差益	-	6 58,365
特別利益合計	117,821	73,337
特別損失		
固定資産除却損	2 8,587	-
災害による損失	-	4 28,712
投資損失引当金繰入額	105,000	19,441
減損損失	-	25,870
その他	5,851	-
特別損失合計	119,439	74,024
税引前当期純利益	114,457	127,479
法人税、住民税及び事業税	28,342	26,470
法人税等合計	28,342	26,470
当期純利益	86,115	101,009

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,021,032	1,017,451	1,017,451	2,309,107	2,309,107	16,897	1,712,480
当期変動額							
当期純利益				86,115	86,115		86,115
自己株式の取得						4,362	4,362
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				86,115	86,115	4,362	81,753
当期末残高	3,021,032	1,017,451	1,017,451	2,222,992	2,222,992	21,259	1,794,233

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	65,833	8,592	74,425	1,638,054
当期変動額				
当期純利益				86,115
自己株式の取得				4,362
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	53,948	8,592	62,540	62,540
当期変動額合計	53,948	8,592	62,540	144,293
当期末残高	11,884		11,884	1,782,348

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,021,032	1,017,451	1,017,451	2,222,992	2,222,992	21,259	1,794,233
当期変動額							
当期純利益				101,009	101,009		101,009
自己株式の取得						4,397	4,397
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				101,009	101,009	4,397	96,612
当期末残高	3,021,032	1,017,451	1,017,451	2,121,982	2121982	25,656	1,890,845

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11,884	11,884	1,782,348
当期変動額			
当期純利益			101,009
自己株式の取得			4,397
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	12,926	12,926	12,926
当期変動額合計	12,926	12,926	109,538
当期末残高	1,042	1,042	1,891,887

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～38年

機械装置及び車輛運搬具 2～14年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員及び使用人兼務役員に支給する賞与の当期費用負担分を計上したもので、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

なお、過去勤務費用については、その発生年度の費用として処理しております。

また、数理計算上の差異については、10年による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

- (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) 環境対策引当金
ポリ塩化ビフェニル(PCB)の処理費用の当事業年度末における発生見込額を計上しております。
- (6) 投資損失引当金
関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態に基づく損失見積額を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
・ 為替予約	製品輸入による外貨建(予定)債務
・ 直物為替先渡取引	在外子会社への外貨建投資(予定)
・ 金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

「デリバティブ取引のリスク管理に関する規程」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、振当処理によっている為替予約等については、有効性の評価を省略しております。

また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

たな卸資産の評価方法の変更

当社は、商品、原材料及び貯蔵品を最終仕入原価法による原価法としておりましたが、当事業年度より総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更は、当社のたな卸資産管理強化の一環として、たな卸資産評価方法の統一を図り、より適切なたな卸資産の評価及び期間損益計算を行うことを目的としております。

当該会計方針の変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却の方法の変更

当社は、建物を除き減価償却方法として定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

この変更は、定額法を採用している海外子会社の重要性が増し、国内外のコスト管理レベルを統一する必要性を背景に、固定資産を長期安定的に使用していく見通しであるという点を考慮した結果、減価償却費を均等配分することが適切であると判断したためです。

なお、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ39,464千円増加しております。

(表示方法の変更)

1. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

2. 以下の事項について、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第26条の2に定める減価償却累計額に減損損失累計額が含まれている旨の注記については、同条第5項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

(前事業年度)

現金及び預金	37,620千円(帳簿価額)
投資有価証券	195,300千円(")
建物	1,923,850千円(")
土地	2,200,740千円(")
計	4,357,510千円(")

は、短期借入金300,000千円及び設備資金借入金1,382,422千円(長期借入金974,249千円、1年内返済予定の長期借入金408,173千円)及び連結子会社の借入金(194,162千円)の担保に供しております。

(当事業年度)

投資有価証券	198,450千円(帳簿価額)
建物	1,923,850千円(")
土地	2,200,740千円(")
計	4,323,040千円(")

は、短期借入金 300,000千円及び設備資金借入金 974,249千円(長期借入金 639,365千円、1年内返済予定の長期借入金 334,884千円)の担保に供しております。

2 偶発債務

保証債務

他社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無錫普拉那塑膠有限公司	314,334千円 (元 20,899千)	228,461千円 (元 13,689千)
ECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO.,LTD.	1,241,768千円 (THB 388,052千)	1,301,034千円 (THB 410,421千)
P.T.Echo Advanced Technology Indonesia	750,142千円 (US\$ 7,976千)	1,495,619千円 (US\$ 14,531千)

上記の外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。

訴訟関係

R+S Technik GmbHの破産管財人が、ドイツ ダルムシュタット地方裁判所に訴えたR+S Grundstücks GBRが受け取った平成18年(2006年)11月から平成19年(2007年)10月までの家賃536,970.86ユーロおよび同金額に対する年率8%の利息の請求の返還に対する訴状を平成25年1月25日東京地方裁判所において受け取りました。

当社としては、上記の損失が発生する可能性は極めて低いと判断しており、今後当該訴訟に対し弁護士と協議の上適切に対処し、主張を明らかにして進めております。

3 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	249,043	250,601
長期金銭債権	26,349	26,349
短期金銭債務	24,666	34,321

4 固定化営業債権は、和議債権及び貸倒懸念債権であります。

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
--	-----------------------	-----------------------

当座貸越極度額	2,500,000千円	2,500,000千円
借入実行残高	1,700,000	580,000
差引額	800,000	1,920,000

6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	71,514千円	千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃及び荷造費	566,189千円	593,919千円
給料及び手当	189,662 "	180,886 "
賞与引当金繰入額	"	2,550 "
役員退職慰労引当金繰入額	9,420 "	10,022 "
退職給付費用	29,057 "	13,991 "
研究開発費	44,448 "	47,954 "
減価償却費	20,153 "	30,573 "
おおよその割合		
販売費	45 %	45 %
一般管理費	55 "	55 "

2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建 物	6,958千円	千円
機械及び装置	547	
車輛運搬具	0	
工具、器具及び備品	1,081	
計	8,587	

3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	75,741千円	182千円
仕入高	44,741	68,838
営業外収益	135,861	140,045
営業外費用	36	10

4 災害による損失

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

埼玉工場における平成26年2月中旬の大雪による雪害対応費用であります。

5 事業譲渡益

(前事業年度)

産業機器事業におけるダイの販売およびダイの研磨事業の譲渡に伴うものであります。

(当事業年度)

該当事項はありません。

6 固定資産保険差益

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

平成26年2月中旬の大雪により被災した埼玉工場の倉庫の簿価と再取得用としての保険金の差額であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度末(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 子会社株式			
(2) 関連会社株式			
計			

当事業年度末(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 子会社株式			
(2) 関連会社株式			
計			

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度末 (平成25年3月31日)	当事業年度末 (平成26年3月31日)
子会社株式	1,950,481	1,733,576
関連会社株式		
計	1,950,481	1,733,576

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	657,821千円	676,357千円
減価償却限度超過額	29,964	28,149
減損損失	26,443	28,672
役員退職慰労引当金	15,413	16,800
退職給付引当金	187,639	147,593
貸倒引当金	82,162	73,075
投資損失引当金	144,199	104,715
出資金評価損	135,704	127,243
関係会社株式評価損	44,851	33,145
その他有価証券評価差額金	4,517	
その他	7,761	8,572
繰延税金資産小計	1,336,480	1,244,325
評価性引当額	1,336,480	1,244,325
繰延税金資産の合計	0	0
繰延税金負債		
その他		638
繰延税金負債合計		638
繰延税金資産(負債)の純額		638

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	3.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	33.6	38.5
源泉所得税	9.2	10.5
住民税均等割等	11.1	10.2
その他	3.6	3.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.8	20.8

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開発する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

なお、この税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債への影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	当期末減価償却累計額
有形固定資産						
建物	1,961,995	35,235	31,160	85,852 (1,494)	1,880,217	1,901,460
構築物	10,455	6,007	855	1,412 (47)	14,195	176,959
機械及び装置	403,482	235,091	540	121,795	516,237	3,268,273
車輛及び運搬具	793	700		348	1,144	6,345
工具器具・備品	22,302	67,823	0	14,688	75,437	533,949
土地	2,347,041		24,329 (24,329)		2,322,712	
リース資産	67,389	69,134	6,299	76,533	53,690	85,791
建設仮勘定	106,072	290,553	378,043		18,583	
有形固定資産計	4,919,533	704,545	441,228 (24,329)	300,631 (1,541)	4,882,219	5,972,779
無形固定資産						
ソフトウェア	51,348	13,448		17,381	47,414	51,700
ソフトウェア仮勘定		56,683			56,683	
電話加入権	6,944				6,944	
その他	65,373			13,229	52,143	14,506
無形固定資産計	123,666	70,131		30,611	163,186	66,207

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

		千円	
機械及び装置	埼玉工場	1450 t 射出成型機一式	69,861
		N G F 0409 S 真空成型機一式	32,803
	西湘工場	450 t 射出成型機一式等	81,199
	その他	その他	51,227
	計		235,091
建設仮勘定	埼玉工場	成形機機械設備等	148,829
	西湘工場	金型設備等	107,784
	その他	採算管理システム一式等	33,940
	計		290,553

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

		千円
建設仮勘定	埼玉工場 成形機機械設備等	148,829
	西湘工場 金型設備等	169,767
	その他 採算管理システム一式等	59,447
計		378,043

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 当期減少額のうち雪害による除却は、次のとおりであります。

		千円
建物 構築物	埼玉工場 埼玉第2工場テント倉庫	31,160
	埼玉工場 埼玉第2工場テント倉庫土間工事	855
計		32,015

4 当期償却額のうち()内は減損損失の計上額であります。

5 有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	215,452		10,413	205,039
賞与引当金		7,140		7,140
役員退職慰労引当金	40,550	10,022	3,432	47,140
投資損失引当金	379,373	19,441	105,000	293,814
環境対策引当金	5,649			5,649

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kodama-chemical.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、定款の定めにより、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととなっております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第86期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第86期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第87期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 平成25年8月13日関東財務局長に提出。

第87期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) 平成25年11月13日関東財務局長に提出。

第87期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づき臨時報告書を平成25年6月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月26日

児玉化学工業株式会社
取締役会 御中

監査法人簿衣佐吉事務所

指定社員 公認会計士 河合 洋 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長谷部 健 太
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている児玉化学工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、児玉化学工業株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、児玉化学工業株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、児玉化学工業株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

児玉化学工業株式会社
取締役会 御中

監査法人簿衣佐吉事務所

指定社員 公認会計士 河合 洋 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長谷部 健 太
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている児玉化学工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、児玉化学工業株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。